

平成26年度
博士論文要旨

指導教授 黒瀬 直宏

中小企業の創業とアントレプレナー・起業家学習

—日本の「ローカルコミュニティ起業家」の起業家主体形成と学習

—システムの関係性—

Entrepreneurship and Entrepreneur Learning
Learning System for ‘Local Community-based Entrepreneurs’ and Their
Proactive Attitude Making

嘉悦大学大学院
ビジネス創造研究科

d12003 川名 和美

日本で起業家の育成・支援が進展し、大学などによる起業家教育に大きな期待がよせられているが、戦後日本は、中小零細企業の起業家が多く誕生しており、そもそも起業家主体形成の素地がなかったわけではない。特にローカルコミュニティの中に、起業家の学習のしくみが存在し、起業家が育つ母体組織が存在したのではないだろうか。

その一方、大学などの教育機関内で90年代以降活発に行われてきた起業家教育カリキュラムは、果たして実効性のあるものなのだろうか。もしかしたら日本のやり方、しくみづくりを今一度考える必要があるのではないか。これが本研究にあたっての問題意識である。

本論文は以下の内容から構成されている。

まず、第1章では、序論・問題の設定として、本研究を博士論文研究テーマとした経済・社会的背景、既存研究の到達点、起業家教育の実践における限界などに触れ、問題意識の設定を明確に示した。筆者の問題意識にもとづく研究目的は主に2つあり、1つは、戦後日本社会において、中小企業を自ら創業し（広義には第二創業も含む）、経営を維持・発展させてきた経営者は、起業家としての教育を受ける機会をどう獲得し、学習の場をどのように得てきたのか。これを知るために、彼らの起業プロセスを文献研究やヒアリング調査によってたどり、昭和30-40年代の日本の起業家主体形成の仕組みを明らかにすることである。

第2の目的は、今日、日本の高等教育機関や自治体および支援機関等でも行われている起業家教育が果たして実効性のあるものなのかを検討することにある。そしてまた我が国の中小企業の発展に寄与する起業家が生育・成長するには、今後どんな仕組みや環境整備が必要か、またそれが起業家主体形成に重要な意味を持つことに論及する。

第2章では、起業家教育の現状と留意点について示す。90年代半ばから、我が国文部科学省（旧文部省）、経済産業省（旧通産省）が進めてきた起業家教育とはどんなものだったのか。大学、高等専門学校にてその実践を行っている教員陣からの意見もフォローした上で、現時点での評価を試みる。

第3章では、先行研究のレビューと、これまでの議論の整理をする。起業家と経済、起業家の果たす役割については海外では従前から議論されてきたが、日本でいかに起業家を生み出していくかの議論は、1990年代の景気低迷下において、イノベーションの創出、雇用の創出、就業機会の確保という課題が如実に現れてからのことである。そうした起業家主体形成に係る政策、背景、国際比較、起業教育や学習等の研究をレビューしている。

第4章では、起業家主体形成に重要となる論点を示す。研究のフレームワークと仮説の設定、検証・研究方法とともに、論旨の展開方法を提示している。現状分析と事例研究の流れを概観する。

第5章では、事例研究にあたっての調査方法と概要を示す。まず方法論を確認した上で、戦後、起業家主体形成の環境・システムと母体組織の検証にあたり、分析の視点を提示する。研究の対象とした地域と工業高校については、時代背景の視点、工業教育の視点、工業教員、地域産業界とコミュニティとの関係性の視点で検討することを説明している。加

えてローカルコミュニティ起業家については、起業家にとっての4つの資本（人的資本、経済資本、文化資本、社会関係資本）の視点から検討することを示す。

第6章は事例研究である。前半で広島県呉市、山形県長井市、東京都大田区の概要とそれぞれの起業家主体形成の母体組織として想定した工業高校の戦後の様子を知る教員や関係者の方々へのヒアリング調査にもとづく事実検証、分析を行う。また、後半では、呉市、長井市で、調査対象とした工業高校の戦後高度成長期に在学し、その後起業したり、起業家コミュニティに関わったりしている人物へのヒアリング調査の記録を示す。

第7章では、戦後工業高校を母体組織としたローカルコミュニティ起業家の主体形成環境が形成されていたことを、起業家の学習理論を援用して説明する。単なる学校教育や技術者教育という枠組みを超えた、工業高校を母体組織としたローカルコミュニティの起業家学習システムが、戦後形成されていたことを説明した。無論これはこの研究で対象としてとりあげた3地域のことであるが、工業高校の取り組みが果たしてどう受け継がれ、どう進化しているのかを、過去の資料からの流れで検証し、今日の起業家主体形成に重要な論点を示している。

終章である第8章では、以上までの内容を受けて、本研究の結論と今後の起業家創業支援施策や研究へのインプリケーション、加えて残された課題を提示する。

本研究の結論としては、1つ目に、昭和30～40年代に、工業高校が起業家学習の母体組織となった「ローカルコミュニティ」で、同窓コミュニティや地域関連機関との関係性が構築され、ローカルコミュニティ起業家が生まれ成長するしくみが日本に存在したことがある。

ローカルコミュニティにおいては、地域社会と空間的、文化的価値観を共有できる同窓生や、実務経験のある教員、卒業生地域企業家などとのつながりが社会関係資本となり、経済資本、人的資本、文化資本の獲得が起業家の創業・経営に大きく影響している。

2つ目には、本研究で示したように、図1 起業家の特性は、「起業教育」と「起業家学習」で育まれるということである。この「起業家の特性」が培われるには、学校などの制度化されたカリキュラムで提供される「起業教育」と学習者が主体的に学ぶことで育まれる「起業家学習」を区別して考えるべきである。大学での起業関連教育や、大学院・MBAで行う教育は「A. 起業教育」の分野が主流となるが、「B. 起業家学習」については、起業家主体形成に重要なリーダーシップ、ネットワーク力など、外部との関係性を学習しながら学習主体が体得していくもので「状況学習」の具現化なのである。まさにこの部分が工業高校を中心としたローカルコミュニティで補完されてきたからこそ当時の起業家主体形成が可能となったのである。

そうした結論から、創業支援施策や研究へのインプリケーションとして、①コミュニティと密接な連携体制のとれる起業家学習環境の整備、②地域独自の起業振興施策の必要性、③高校期からの起業教育と地域との関係性をベースにした「起業家学習」の推進とそれによる持続的な起業家育成環境形成の可能性を述べた。

最後に、研究の限界と残された課題について、1つには、起業家学習のコミュニティの多様性を考慮し、他のパターンの検証が必要であること。時代性の差異も意識しなければならない。また、2つめに、今日では時代の変化に伴い、地域コミュニティ自体のありようが変化しつつある。ここで示したローカルコミュニティという枠組み自体がどこまで必要とされるのか、また起業家にとってのコミュニティの役割変化がどうなるか、今後注意深く視点を広げて見ていく必要がある。

図一1 起業家特性とは

A「起業教育」によって育成されるもの

ハウツー、技能
(後天的に取得可能)
「理論伝達が可能な形式知」
がキーワード
(経済や経営などの専門知識や業種に特化したスキル等)

B「起業家学習」で主体的に育まれるもの

起業家マインド・資質(育った環境などの営業が大きい)
「外部との関係性」がキーワード
(リーダーシップ、人的ネットワーク形成力、問題発見力、意思決定等)

筆者作成